

要望書（回答）

健やかに暮らすまち苫小牧のために（14項目）

一、認知症の予防と早期発見に物忘れ検査・相談を実施すること

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

認知症をテーマとした講演会や予防教室等の開催、認知症地域支援推進員の活動を通して、引き続き認知症に対する正しい理解の普及啓発に努めてまいります。

一、認知症の早期発見・治療に、かかりつけ医による認知症相談医を育成して物忘れ外来を実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

認知症については、専門的な加療を希望する場合は精神科（心療内科、メンタルヘルス科）や神経内科などを受診することが一般的であり、市内の当該診療科を標榜する医療機関では、認知症の相談・治療に対応している現状ですので御理解ください。

一、市で作成する認知症ケアパスを広く市民に周知し活用すること

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

今年度作成しました認知症ケアパスにつきましては、市の窓口、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所をはじめ、ホームページや各事業等の機会を利用し周知していきたいと考えております。

一、訪問診療医の登録や管理など在宅医療体制を構築すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

現在、市内で訪問診療を行う在宅療養支援病院は1か所、在宅療養支援診療所は2か所あり、本市の在宅医療を支えています。

団体名：公明党議員団
回答日：平成30年1月31日

今後の在宅医療体制につきましては、苫小牧市医師会との連携や協議が必要であることから、医師会の御意見を伺いながら進めて行きたいと考えております。

一、介護者支援に相談体制の強化など実質的な負担軽減を図ること

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

相談員による家族介護者に対する総合的な相談を行い、必要に応じて関係機関と連携するなど負担軽減を図ってまいります。

一、胃がんのリスク健診を実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

胃がんリスク検診は、血液を調べるだけで「胃の健康度」を確かめることができると言われておりますが、がん検診における位置付けについて、国の「がん検診のあり方検討会」においては、更なる検証が必要であるとされておりますので、国の検証結果を注視してまいります。

一、ピロリ菌検査の受診拡大のため助成の対象を広げ実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

ピロリ菌検査につきましては、胃がん発症予防に有効であるかどうかについては、明らかではないものの、ピロリ菌の感染が胃がんのリスク要因であることは、科学的に証明されており、今後、国においては科学的根拠に基づいた対策を検討するとされております。

現在は、中学生を対象としたピロリ菌検査・除菌に対する助成を行っておりますが、今後は国の検討内容を注視し、対象の拡大など判断してまいりたいと考えております。

一、がん検診の受診率拡大に向けてワンコイン受診を導入すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

これまで無料クーポン券の発行により自己負担額を軽減する取組を実施してまいりましたが、結果として受診率の向上に大きな効果は見られなかったものと分析しております。

検診を受けるためのきっかけとして必要なことは、検診の必要性を理解してもらうことや、定期的な御案内が必要と考え、啓発活動や個別の受診勧奨に取り組んでいるところでございます。

今後、ワンコインがん検診について、他の自治体での取組状況を調査し、費用対効果の観点も含めて、研究してまいりたいと考えております。

一、乳がん検診におけるエコー検査の公費助成を図ること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

現在の乳がん検診は、マンモグラフィー検査で精密検査が必要となった場合、保険適用でエコー検査を実施しております。

エコー検査については、国の「がん検診のあり方検討会」において、自治体の実施する対策型検診としては勧められておりませんので、任意型検診として勧めてまいりたいと考えております。

一、HPV検査の公費助成を図ること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

HPV検査は、保健センターでは、子宮がん検診のオプション検診として、また、医療機関では、判断に迷う細胞診の異常に対して、保険適用でのHPV検査を実施しているところでございます。

なお、HPV検査の公費助成につきまして、HPV検査の有用性が検討されておりますので、引き続き国の動向を注視して判断してまいりたいと考えております。

一、コンビニ健診(特健)の推進を図ること

【回答】(市民生活部国保課 担当)

かかりつけ医推奨を主眼として、市内50か所の健診・医療機関においての受診を第一とし、コンビニ健診については、苫小牧市における有効性について研究してまいりたいと考えております。

一、不育症治療費の助成

【回答】(健康こども部健康支援課 担当)

不育症と診断された方の検査・治療費につきましては、平成29年4月から北海道が助成事業を開始しておりますので、本市においては、現在実施しております「特定不妊治療費助成事業」と同様に、北海道の事業に上乘せする形での実施を検討しているところです。

一、発達障がいの早期発見・早期療育に5歳児健診を実施すること

【回答】(健康こども部健康支援課 担当)

平成28年度から、5歳を迎える対象児全員の保護者に対し、児の発達を確認する機会として「セルフチェック票」を個別に発送し、相談の希望があった方には、「5歳児発達相談」の御案内をしております。スタッフは医師・臨床心理士・保健師・保育士等で対応しており、通園中の幼稚園や保育園との連携も図りながら相談に応じております。

健診の実施においては、専門スタッフの確保等、現状では難しい状況であると考えておりますので、現行の方法を継続してまいりたいと思います。

一、医療的ケア児のショートステイや一時保育など設置を推進

【回答】(福祉部障がい福祉課 担当)

医療的ケア児に対応したショートステイや一時保育などの実施可能な環境を整えるためには、専門性の高い人材の確保や運営維持費用の確保など、実現への難易度は非常に高いものと捉えております。しかしながら、当事者の家族からはもとより、本市議会の質疑等におきましても強い要望が寄せられている

団体名：公明党議員団

回答日：平成30年1月31日

現状は認識しております。今後、医療的ケア児のショートステイ等の実施に向けた取組を本格的に行うために、保健、医療、福祉、教育等の関係部局の連携強化を図り、各分野の関係者による具体的な検討の場を設け、取り組んでまいりたいと考えております。

人と文化を育てるまち苫小牧のために(10項目)

一、国の政策である産後うつ対策事業を早期に実施すること

【回答】(健康こども部健康支援課 担当)

産後うつの対策として、こんにちは赤ちゃん事業による保健師の家庭訪問において、EPDS(産後うつ質問票)を実施しており、リスクが高い方は関係機関との連携を図りながら支援をしているところです。

産後うつ対策は、入院中又は退院後間もない産婦を対象とした切れ目ない支援体制が重要であると考えておりますので、今後も産科医療機関との連携体制を構築してまいります。

一、ステップ講座のトレーナーを増員し受講機会の拡大を図ること

【回答】(健康こども部こども支援課 担当)

ステップ講座につきまして、広報、ホームページのほか、幼稚園父母へチラシを配布するなど積極的に周知をしております。また、子育て中の方が受講しやすいように講座回数や週末開催等を行うとともに、プログラム内容の工夫をしております。

更に、児童相談員についても研修を受講するなどしてトレーナーの確保、養成に努めてまいりたいと考えております。

一、多胎児妊婦への健診券の追加措置を図ること

【回答】(健康こども部健康支援課 担当)

本市では、健診料金の一部を助成する妊婦健診受診票を妊婦 1 人につき 14 回分、超音波検査受診票を 4 回分交付しております。多胎妊婦の受診状況におきましては、平均 12.2 回の利用実態であることから、現行どおりの実施を考えておりますが、今後とも多胎妊婦の健診受診状況を確認し、経済的な不安も含め、様々な相談に丁寧に対応してまいります。

一、乳幼児のフッ化物洗口を実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

平成29年度は、北海道の協力のもと、市内保育園や幼稚園の8施設でフッ化物洗口モデル事業を実施いたしました。今後は、事業の継続や拡大を図ってまいりたいと考えております。

一、子ども・若者育成推進法に基づく計画を策定し、具体的に推進すること

【回答】（健康こども部青少年課 担当）

子ども・若者育成支援の推進につきましては、計画の策定を含め、現在庁内検討会議において推進方法について協議しているところで、どのように推進するか平成29年度中に方向性を定めてまいりたいと考えております。

一、待機児童解消に企業主導型保育事業を積極的に推進すること

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

本市では、「苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、市の認可による小規模保育施設の整備を中心に3歳未満児の保育の場の拡充を進めておりますが、企業主導型保育事業については、平成28年度から整備費及び運営費補助が始まったこともあり、事業所内保育の設置を検討している事業所の関心が高いことは認識しております。

これまでも、市内事業所に対してPRを行っているほか、相談窓口を設置し対応しており、本市の待機児童解消に一定の効果があることから、引き続き、事業周知に努めてまいりたいと考えております。

一、生活保護の自立支援プログラムの拡大及び個別の金銭管理プログラムを実施すること

【回答】（福祉部生活支援室総務課 担当）

苫小牧市の自立支援プログラムは、被保護世帯が抱える様々な課題に対応するため、就労支援、社会参加、子どもの貧困連鎖防止等に重点を置いた支援を行っております。近年は、就労体験型ボランティア活動の拡大に取り組み、支

団体名：公明党議員団
回答日：平成30年1月31日

援効果が現れておりますことから、参加者の増を目指すとともに、引き続き支援内容の検証や見直しも含めて実施してまいります。

また、金銭管理については、現在、社会福祉協議会の金銭管理プログラムや成年後見人制度により、金銭管理をお願いしている状況です。ケースワーカーによる金銭管理については、現金取扱員となっていないことや、ケースワークとの両立の問題、様々なケースが想定されることによるセキュリティ面での懸念、複雑な管理・運用の取決めが必要となりますが、他市区の金銭管理支援事業や金銭給付事業などのモデルケースを検証した上で検討してまいりたいと考えております。

一、静川遺跡の整備と縄文遺跡の公園化を推進

【回答】（教育部生涯学習課 担当）

静川遺跡は本市において歴史的・学術的に貴重な財産との認識により、見学事業などでの活用、ホームページの更新、美術博物館での展示・解説、看板の取替えなどの環境整備について継続しているところです。しかし、縄文遺跡公園の整備につきましては、市街地から離れていることによる管理上の問題もあることから、様々な御意見を伺うとともに、多くの市民に静川遺跡の歴史的・学術的認識が進み、見学者が増えることが重要と考えております。そのため、これまでの取組は継続するとともに、市内外に向けた情報発信に努め、機運の高まりにあわせて検討してまいりたいと考えております。

一、中央図書館を地域の拠点として利活用する視点から次期指定管理の更新に向け再整備を検討すること

【回答】（教育部生涯学習課 担当）

中央図書館におきましては、地域の様々な方に足を運んでもらえるよう、読み聞かせや映画上映をはじめとする各種行事のほか、医療機関と連携した医学講座や、ビジネス支援コーナーを開設するとともに、イクメン講座やALTによる外国語おはなし会など、多様なジャンル及び多世代に向けた取組を行っております。これらの取組により同一の興味や関心、世代及び環境を持つ方々が交流する機会となりえることから、地域の拠点やコミュニケーションの場を形成する一助となると考えております。

次期指定管理の更新に向けて各種事業を企画する際には、地域の拠点として

団体名：公明党議員団
回答日：平成 30 年 1 月 31 日

利活用するという視点から、交流の場や新しいコミュニティ形成につながる内容を含めるとともに、参加者の増加、ひいては図書館利用者の増加に向けた事業企画や施設環境の再整備について検討を進めてまいります。

一、市科学センターは児童館との複合施設として屋内で子どもの遊び・学び・体験ができる施設など検討する(例として釧路市遊学館)

【回答】(教育部科学センター 担当)

科学センターは、昭和 45 年 1 月に開館した青少年センターが前身で、昭和 60 年 11 月博物館開館を機に、「青少年の科学的知識の普及と文化の向上を図ることを目的」とする施設として引き継がれ、現在に至っております。

開館以降 48 年が経過し老朽化が著しく、課題となっております。

御要望の趣旨につきましては、今後、課題の検討を進める中で、関係部局との協議を含め、参考とさせていただきたいと考えております。

(健康こども部こども育成課、青少年課 担当)

屋内での遊び場につきましては、子育て支援センターや認可保育所 3 か所に子育てルームを設置しているほか、児童センターにおきましても午前中を中心に親子を対象に開放事業を実施しており、当面は施設利用を PR する中で、天候に関係なく遊べるメリットを含めて周知してまいりたいと考えております。

活力あるまち苫小牧のために(8項目)

一、保育士や介護人材の確保に向けた更なる対策の強化を図ること

【回答】(健康こども部こども育成課 担当)

保育士の確保につきましては、国の「保育士確保プラン」に基づき、28年度から有資格者を掘り起こし現場復帰に結びつける「潜在保育士確保事業」を開催し、6人の現場復帰につなげたほか、市独自に社会福祉法人・学校法人の参加による合同職場説明会を開催し8人が就職しており、この2か年で14人の就職に結びついております。

本市では、待機児童対策からも重要な取組の一つであると認識しておりますことから、今後の国や北海道の動向を注視しながら対策を継続してまいりたいと考えております。

(福祉部介護福祉課 担当)

介護人材の確保に向けて、介護就業希望者と介護事業所の希望をマッチングし、早期離職防止を図るとともに、平成29年度から新たに介護事業所で一定期間就労を継続した方に対して研修費用の一部を助成し、長期定着を促進しております。関係部署と協議しながら事業を継続し、引き続き介護人材の確保に努めてまいります。

一、雇用のミスマッチ解消やU I Jターンの求職のため、ワークスポットの機能を持った事業を実施すること

【回答】(産業経済部工業労政課 担当)

市では、東京と札幌で合同就職説明会を開催し、U I Jターンの促進を図っているところですが、他の自治体においては、企業と求職者のマッチングサイトを開設するなど、幅広い取組を行っている事例もありますので、U I Jターンの取組をより一層強化するため、様々な取組を調査・検討するとともに、企業ニーズを把握し、市内企業の人材確保を支援する新たな仕組みを構築したいと考えております。

一、障害者優先調達推進法に則り物品数や金額の拡大を図ること

【回答】（福祉部障がい福祉課 担当）

本市における障害者就労施設等からの物品等の調達につきましては、市内の障害者就労施設等の生産能力を踏まえつつ、対象施設において提供できる具体的な労務の内容を市内に広く周知することに加えて、他自治体の取組事例の情報発信を行うなどにより、さらなる拡大を図ってまいりたいと考えております。

一、農園運営のコンサルティング会社を誘致し、他法人に所属する障がい者を受け入れる事業を実施すること

【回答】（福祉部障がい福祉課 担当）

福祉施設やコンサルティング会社などが障がいのある方を対象に行う農作業は、就労訓練や雇用拡大に伴う収入の増加などにつながり、障がいのある方の社会進出・自立に一定の効果が期待できるものと考えております。

本市としましては、障がいのある方の雇用を促進するために、企業に対する障がい特性の理解と粘り強い支援が必要であるとの考えから、平成27年度よりジョブコーチ養成研修の受講費用助成事業とともに障害者雇用奨励金事業を実施しております。今後もこれらの事業を継続し、雇用創出に加え法定雇用率の達成に向け、障がいのある方の良き理解者を一人でも多く企業に増やしていきたいと考えております。

一、出資法人に対し、障がい者の雇用や育児休暇の取得など、時代の要請に応えるべく指導すること

【回答】（産業経済部工業労政課 担当）

仕事と家庭が両立できる社会の実現のためには、男女を問わず、育児休業の取得が有効であると考えます。

市としましては、平成29年3月に改正された育児・介護休業法および男女雇用機会均等法を周知するとともに、厚生労働省で実施している両立支援等助成金の活用について周知・支援し、出資法人をはじめとする市内企業における育児休暇の取得促進を支援してまいります。

一、テレワークなど活用した在宅での障がい者雇用を推進すること

【回答】（産業経済部工業労政課 担当）

テレワークの推進につきましては、場所にとらわれない柔軟な働き方が可能となるため、ワーク・ライフ・バランスの向上や、子育てや介護を理由とした離職の防止、障がい者や退職した高齢者の就業につながり、生産年齢人口の減少が進む中、労働力の確保にもつながるものと認識しております。

市としましては、厚生労働省で実施している各種助成金等の活用について周知し、企業からテレワークを活用したサテライトオフィス設置等のニーズがある場合には、支援を行ってまいりたいと考えております。

一、移住・定住促進事業は効果のある施策を講じること

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

移住・定住促進に向けた取組として、これまで市と東京事務所での移住相談やホームページ等での情報発信を実施してまいりましたが、今年度は、移住PRポスターの制作や移住フェアへの出展など、情報発信を強化してまいりました。

本市への移住を決断していただくためには、これらの取組と併せて、仕事や子育てなど、本市の既存事業を活かした移住支援策を確立することが重要と考えておりますので、関係部署と協議の上検討を進めてまいります。

一、北海道の食の物流拠点として冷蔵・冷凍倉庫とともに食品製造加工会社等の誘致を積極的に推進すること

【回答】（産業経済部企業立地課 担当）

現在、第3セクターによる大規模な温度管理型冷凍冷蔵倉庫の建設が予定されており、北海道における食の移輸出の拠点となる港湾型倉庫としての活用が期待されております。

昨年6月に産学により設立された「北海道フードロジスティクス・イノベーション推進協議会」においても、新たな食の流通モデル構築に向け、苫東地域における高度な物流機能と食品加工機能が一体化したフードコンプレックスの形成が必要とされており、北日本最大の港湾を有する本市の使命・役割は、これまで以上に重要になるものと考えております。

団体名：公明党議員団
回答日：平成 30 年 1 月 31 日

このような状況のなか、市といたしましても、優れた交通アクセスや少雪冷涼な気候などの物流拠点としての優位性をいかし、関係機関と連携を図りながら、食品製造加工会社等を含めた食関連・物流産業の誘致を積極的に推進してまいります。

未来性に富んだまち苫小牧のために(12項目)

一、がん教育の全校実施を推進すること

【回答】(教育部指導室 担当)

学習指導要領において、小学校5・6年生の体育科でがんについて触れ、中学校の保健体育科でがんについて理解することとなっており、全ての学校においてがんを扱った授業を実施しております。さらに、がん教育のより一層の充実のために、文部科学省や北海道教育委員会から示されたがん教育推進資料等の活用の励行、胆振教育局のがん出前講座の周知、日本対がん協会作成のDVDの配付等を通して、がん教育を推進しております。

一、教員の多忙化の解消に向けて専科教員の配置を図ること

【回答】(教育部学校教育課 担当)

北海道都市教育委員会連合会等と連携し、国に専科教員の増員を要求してまいります。また、配置申請内容について、各校へ助言するとともに胆振教育局に配置を働きかけてまいります。

一、学校における部活動など部活動指導員の配置を推進すること

【回答】(教育部学校教育課 担当)

人材の確保や管理体制の構築など多くの課題があることから、必要性も含め、中学校長会と協議してまいります。

一、学校図書館司書の小学校全校配置と中学校への配置を推進すること

【回答】(教育部学校教育課 担当)

平成30年度までに、小学校24校全てへの配置を完了し、子ども達や保護者が学校図書館に親しむ環境を定着させたいと考えております。

現在、本市で進めている「学校教育力マスタープラン」の中学校区エリア単位での取組の中で、具体的な活用方法などのアイデアを出しながら、学校と協議、検討を進めてまいります。

一、いじめ対策としてライン等SNSを活用した相談事業を実施すること

【回答】（教育部指導室 担当）

先行事例からは、滞在的なニーズの掘り起こしに有効性が認められた一方で、通常の相談とは異なる応答技法の開発や人材確保と高度な研修、事業開始に係るハード・ソフト両面での高コスト、更には、深刻な相談を電話などの対面相談に切り替えることのできる制度設計など、多くの課題も報告されております。こうしたことから、今後の国の動向に注視するとともに、現在行っている「子ども専用悩みごと相談メール・電話」の取組を継続してまいります。

一、不登校対策として専門相談員の増員を図ること

【回答】（教育部指導室 担当）

相談員の増員等は現状では考えておりません。まずは、関係機関が確実に連携を図れるよう組織連携を見直し、各機関が効果的に不登校問題に関われる体制作りを優先したいと考えております。

一、小中一貫教育とコミュニティスクールの早期実施を図ること

【回答】（教育部指導室 担当）

小中一貫教育について、本市では、平成29年度学校力向上マスタープランを策定し、「小・中学校9年間の確かな成長を目指して」という目標を掲げ、中学校区単位で15歳までの子供たちの成長に責任をもった取組を進めております。そのエリアの取組を集約し、苫小牧としてのスタイルがどのようなものなのかを検討してまいりたいと考えております。

コミュニティ・スクールについては、平成30年度からモデル校を指定して実施いたします。モデル地域の課題や効果を整理し、その後可能な地域から拡大していくことを検討してまいります。

一、学校トイレ洋式化の計画を立てて早期に推進すること

【回答】（教育部施設課 担当）

学校トイレ洋式化につきましては、これまで各トイレに最低1基の洋式便器を設置することを目指し、今年度末時点で、約9割のトイレに洋式便器が設置される見込みとなっております。

市教育委員会といたしましては、児童生徒の健康面等の観点から早期の対応が必要と考えておりますが、事業の推進にあたっては多額の費用を要することから、財源確保も含めた計画の策定を進めてまいります。

一、小・中学生の体力向上を推進すること

【回答】（教育部指導室 担当）

体力向上プラクティスプランを作成して、体力向上に向けた取組を明確にいたしました。また、苫小牧市教育研究所に体力向上研究委員会を設置し、体力向上に向けた運動プログラムの普及・促進等を行い推進しております。

一、改新築以外の校舎へのエレベーター設置の前倒し計画を策定すること

【回答】（教育部施設課 担当）

国は、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として、「基礎的環境整備」については、「合理的配慮」と同様に体制面、財政面を勘案し、均衡を失した又は過度の負担を課さないよう留意する必要があるとしており、また、障がいのある幼児児童生徒が安全かつ円滑に学校生活を送ることができるよう、スロープや手すり、便所、出入口、エレベーター等について施設の整備を計画する際に配慮することを求めています。

こうしたことから、市教育委員会としましても、新築・改築事業等に併せ、障がいのある方々に配慮した施設整備を計画しております。

個別のエレベーターの設置につきましては、財政面における負担が過度となりますことから、現時点では難しいことと考えておりますが、エレベーターが未設置の学校におきましては、個々のケースに応じて、どの様な対応が可能か、学校や保護者を含む当事者と合意形成を図る中で、合理的配慮を提供していくことが重要と捉えております。

団体名：公明党議員団
回答日：平成 30 年 1 月 31 日

一、スポーツ合宿に対する助成金を拡大すること(特に閑散期)

【回答】(総合政策部スポーツ推進室 担当)

スポーツ合宿等助成金制度は平成 27 年度から実施しており、本市に合宿で訪れる団体に対して合宿に係る経費の一部を助成しております。

今年度から制度の一部を見直し、対象要件の 2 泊以上かつ延べ宿泊数 10 泊以上を 1 泊以上かつ延べ宿泊数 5 泊以上に緩和し、さらに年度内申請限度額 10 万円の制限も撤廃し、年度内に何度でも利用可能といたしました。

今後につきましても、苫小牧市大会等誘致推進協議会で実施しております、合宿の誘致活動の中でスポーツ合宿等助成金制度や本市の優位性について PR していきながら制度の活用状況について注視していきます。

一、学校の部活動などの吹奏楽楽器の修理代の助成を実施すること

【回答】(教育部学校教育課 担当)

楽器は、学校の備品として位置づけられておりますので、修繕についても他の部活動とのバランスを考慮しながら、現行どおり各学校に配当しております予算の中で対応したいと考えております。

安全で環境にやさしいまち苫小牧のために(10項目)

一、各自主防災組織の防災力のレベルを見える化し、スキルアップできる具体的支援を行なうこと

【回答】(市民生活部危機管理室 担当)

各自主防災組織での取組は自主防災組織活動助成金の交付申請等の際に、その状況を把握しているところです。

取組レベルは組織規模等により様々ですが、一昨年設立された自主防災組織連合会での意見交換会等を通じて、各自主防災組織での先進的な取組等を紹介するなど、各組織においてスキルアップに繋がるような情報提供のほか、これまで、単独の自主防災組織で行われてきた訓練を複数の組織で行うなど、多くの組織において訓練を実施できるよう支援に努めてまいります。

また、毎年実施している自主防災組織活動の説明会において、市として行っている訓練や出前講座等の各種支援についても情報提供してまいります。

一、長期化する避難所運営を担うため自主防災組織への訓練を充実すること

【回答】(市民生活部危機管理室 担当)

避難所運営訓練につきましては、各自主防災組織を対象とした防災出前講座での避難所運営ゲーム(HUG)を通じたシミュレーションや実動訓練として、昨年度はもえぎ町町内会を中心とした3町内会合同の避難所運営訓練、今年度は苫小牧市総合防災訓練で避難所運営訓練を実施したほか、その他の地域においても、同規模の避難所運営訓練を実施しております。

今後も、御指摘のような避難生活が長期化した場合の訓練項目を盛り込むなど、訓練内容を充実させ、より多くの自主防災組織に取り組んでいただけるよう、企画してまいりたいと考えております。

一、市の幹線道路や公園内の防犯灯のLED化を図ること

【回答】(都市建設部道路維持課、緑地公園課 担当)

市内の幹線道路や公園内における照明灯のLED化につきましては、順次行っておりますが、今後も引き続きLED化を推進してまいりますので御理解願います。

一、消防団確保策として、消防団協力事業所の拡大と共に、優遇策を講じること

【回答】（消防本部総務課 担当）

消防団協力事業所に対して、平成 27 年 11 月 30 日から、消防本部HPに地域の消防団に貢献する事業所として公表し、消防出初式において一定基準を満たした事業所には表彰を行っております。

また、本市の建設工事に係る入札参加資格の格付審査に当たり、平成 29 年度の登録から消防団協力事業所の登録など地域貢献活動を加点する発注者別評価点を導入しております。

一、車椅子でも安心してまち歩きができる地域を設定すること

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

本市では、平成 28 年 3 月に「苫小牧市バリアフリー基本構想」を策定し、JR 苫小牧駅を中心とする半径 500 m から 1 km までの範囲を重点整備地区と位置付け、道路や公園のほか、官公署や文化・運動施設等のバリアフリー化を推進することとしています。

また、事業の実施に当たっては、「苫小牧市バリアフリー特定事業計画」を平成 29 年 3 月に策定しており、今後は各施設のバリアフリー化を計画的に行っていく予定となっております。

一、緊急通報システムの電池交換は低所得者等の負担軽減を図ること

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

緊急通報の電池交換代は、システム申請時に説明し設置後の 3 年後に発生する金額となっており、月額 150 円程度であることから本人や御家族の負担になり過ぎず、利用者に御理解をいただいております。そのため、電池に対する負担軽減の必要性は高くないものと考えておりますので御理解願います。

一、コミュニティFMの導入の推進を図ること

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

コミュニティFMは、地域に根ざした様々な情報を発信することが可能ですが、防災面の活用についても、東日本大震災や熊本地震では、被災地の避難所情報や生活情報を発信するなど大きな役割を果たしており、被災時の情報発信ツールとしては、有効な手段の一つであると認識しております。

公設による開設については、設置費用の問題のほか、運営主体や設置場所等の課題もあることから、民間等の動きを注視してまいりたいと考えておりますが、防災面への活用について具体的な相談があれば積極的に応じてまいります。

一、冬の除雪は交差点や通学路など早期に排雪して安全を確保する

【回答】（都市建設部道路維持課 担当）

歩行者（通学路）及び車両の通行の確保を最優先としますが、除雪作業後において通行の妨げとなる交差点の雪山や車線数を確保できないなど、交通安全上、危険性が高いと判断した場合、排雪を含め状況に応じた対策を行ってまいります。

一、街路樹や植樹帯は事故防止のため適時に剪定を実施する

【回答】（都市建設部緑地公園課 担当）

街路樹や植樹帯の剪定につきましては、通行車両や歩行者の安全確保のため適時実施してまいりますので御理解願います。

一、高丘第一霊園の入口樹木の伐採・剪定を実施すること

【回答】（環境衛生部環境生活課 担当）

平成29年度内に実施いたします。

みんなで築くまち苦小牧のために(6項目)

一、地域福祉向上のためコミュニティソーシャルワーカーを配置すること

【回答】(福祉部総合福祉課 担当)

地域福祉活動を効果的に進めるため、高齢者や障がい者、子供や生活困窮など多岐に渡る複合的な課題の相談に応じることができるよう、圏域ごとに調整役となる担当職員を配置し、必要な場合には福祉の専門職につないでいけるような体制作りに向けて、関係団体や関係機関等と検討を進めてまいります。

一、とまこまい若者サポートステーションとのネットワーク会議の充実強化を図ると共に、独自事業への支援策を講じること

【回答】(産業経済部工業労政課 担当)

若年無業者の職業的自立を支援するため、とまこまい若者自立支援ネットワーク連絡会議で、関係機関との連携を深めてまいります。

また、広報とまこまいやホームページを通じ、若者サポートステーションの存在と就職支援に関する取組をPRするとともに、地元企業に若者サポートステーション事業への協力を働きかけ、受入企業の開拓を支援してまいりたいと考えております。

なお、昨年度まで独自事業として行っていた中退支援事業は、今年度から国の委託事業に含まれておりますが、引き続き、学校との連携が円滑に進むよう、協力してまいります。

一、道の補助事業であるピアサポーター養成は、利用者も支援者も市民であり、地域生活支援のため拡大を図れるよう支援すること

【回答】(福祉部障がい福祉課 担当)

本市としましても精神障がいのある方への支援において、ピアサポート活動は重要であり、担い手であるピアサポーターの養成を進めるために、活動内容等について広く周知をしていきたいと考えております。

また、市の相談員とピアサポーターが連携し精神障がいのある方への支援を行う場面もありますので、そのような機会を活用し、ピアサポーター養成事業を行っている苦小牧市地域精神保健福祉拠点センターとの更なる連携を図り、

団体名：公明党議員団
回答日：平成30年1月31日

地域におけるピアサポーターの養成やピアサポート活動の拡大を図りたいと考えております。

一、自殺予防対策としてゲートキーパーをあらゆる世代で育成を図ること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

これまでゲートキーパー養成講座を受講した人は、19歳から91歳までの計1,239人となっており、今後もあらゆる世代を対象とした養成講座を開催してまいります。

一、ヘルプマーク・ヘルプカード配布とともにあらゆる世代に周知する取り組みを積極的に推進すること

【回答】（福祉部障がい福祉課 担当）

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布につきましては、北海道が主体となり各市町村を通じて配布を行う取組を開始したことから、本市におきましても平成29年12月1日より配布を開始しております。北海道が主体となる取組が平成29年度のみの実施となることから、本市において、今後どのようにヘルプマーク・ヘルプカードの普及に取り組んでいくべきか、配布数等の動向を把握しながら検討してまいりたいと考えております。

一、サポーター養成講座の実施は人材育成として継続した取り組みとして推進すること

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

今後も町内会や学校、その他団体等に対し認知症サポーター養成講座を継続して実施していきます。